

# 第40回定時株主総会招集ご通知に際しての 電子提供措置事項

計算書類 個別注記表

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

## グローバルセキュリティエクスパート株式会社

上記項目につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

- ・ 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・ 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

- ・ 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法

② 無形固定資産

定額法

#### (3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

④ 株式給付引当金

株式給付規程に基づき、従業員の株式給付に備えるため、株式給付の見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これらの財又はサービスは契約に基づいて提供しており、顧客との契約に含まれるサービスを識別し、これを取引単位として履行義務を識別しております。取引価格は、約束したサービスの顧客への移転によって当社が権利を得ると見込んでいる金額であります。また、顧客からの対価は、顧客にサービスが移転する時点から概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

##### ① コンサルティング、教育事業

当社は、コンサルティング、教育事業において、サイバーセキュリティに関して顧客の組織・管理体制・人材等の強化・向上のためのサービスを提供しており、履行義務として識別しております。

教育講座サービスにおいては、受講した時点で顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、受講時点にて収益を認識しております。その他のサービスにおいては、一定期間にわたり履行義務が充足されると判断し、当該期間に応じた進捗度に基づき収益を認識しております。進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。

##### ② セキュリティソリューション、ITソリューション事業

当社は、セキュリティソリューション、ITソリューション事業において、セキュリティ製品および運用サービス、ITインフラ構築、SES（システムエンジニアリングサービス）等のサービスを提供しており、履行義務として識別しております。

セキュリティ製品および運用サービスにおいては、履行義務が時の経過にわたり充足されるため、契約期間に応じて均等按分し収益を認識しており、SES（システムエンジニアリングサービス）においては、サービスを提供した時点で顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、毎月のサービス提供実績に応じて収益を認識しております。その他のサービスにおいては、一定期間にわたり履行義務が充足されると判断し、当該期間に応じた進捗度に基づき収益を認識しております。進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。

#### (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 2. 会計上の見積りに関する注記

### (1) 繰延税金資産の回収可能性

- |                     |          |
|---------------------|----------|
| ① 当事業年度の計算書類に計上した金額 | 93,793千円 |
| ② その他の情報            |          |

繰延税金資産の回収可能性は、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。当該判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断しております。

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を判断するにあたっては、一時差異等の解消見込年度及び繰越期間における課税所得を見積っております。課税所得は、中期事業計画を基に見積っております。

当該見積りについて、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の計算書類において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

### (2) 進捗度に基づく収益認識

- |                     |             |
|---------------------|-------------|
| ① 当事業年度の計算書類に計上した金額 | 2,194,221千円 |
| ② その他の情報            |             |

当社では、コンサルティング事業のコンサルティングサービス及びセキュリティソリューション、ITソリューション事業の一部サービスは、一定期間にわたり履行義務が充足される取引と判断し、当該期間に応じた進捗度に基づき収益を認識しております。

進捗度の見積りには一定の不確実性を伴うため、翌事業年度以降に係る計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

## 3. 貸借対照表に関する注記

- |                        |             |
|------------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額     | 38,018千円    |
| (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 |             |
| ① 短期金銭債権               | 226,715千円   |
| ② 短期金銭債務               | 2,803千円     |
| (3) 売掛金及び契約資産の内訳       |             |
| ① 売掛金                  | 1,005,908千円 |
| ② 契約資産                 | 204,966千円   |

#### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

832,879千円

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当 事 業 年 度 期 首 の 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 の 株 式 数
発 行 済 株 式				
普 通 株 式	3,327,000	4,056,000	—	7,383,000
自 己 株 式				
普 通 株 式	—	109,216	7,181	102,035

- (注) 1. 2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2. 普通株式の発行済株式の総数の増加4,056,000株は、株式分割による増加3,327,000株と新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加729,000株によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加109,216株は、2022年6月22日開催の定時株主総会決議による自己株式の取得25,000株、株式分割による増加17,851株、株式給付信託（J-ESOP）の取得66,300株及び単元未満株式の買取りによる増加65株によるものであります。自己株式の株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬における自己株式の処分によるものであります。
4. 普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託（J-ESOP）が保有する当社株式66,300株が含まれております。

(2) 剰余金の配当に関する事項

##### ① 配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2022年6月22日 定 時 株 主 総 会	普通株式	49,905	15	2022年3月31日	2022年6月23日

(注) 2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」については当該株式分割前の金額を記載しております。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,861	14	2023年3月31日	2023年6月23日

(注) 上記の配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金928千円が含まれております。

(3) 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 280,200株

## 6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また資金調達については銀行借入や第三者割当増資による方針であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は、当社事務所の賃貸借契約によるものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクおよび市場価格変動リスクに晒されております。

会員権は、会員権相場の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

買掛金、未払金、未払法人税等及び未払消費税等は、短期の支払期日であります。借入金は投資有価証券取得に係る資金調達であり、流動性リスク及び金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(ア) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権、敷金及び保証金については、担当部署が取引先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。会員権については、発行体の財務状況を定期的に把握し保有状況を継続的に見直しております。

(イ) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適宜に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(ウ) 市場リスク（株価及び金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価を把握しております。借入金については、支払金利の変動リスクを抑制するために、随時市場金利の状況を把握しております。会員権については、会員権相場を定期的に把握し保有状況を継続的に見直ししております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 投資有価証券	千円	千円	千円
其他有価証券	337,960	337,960	—
(2) 敷金・保証金(*2)	41,462	41,035	△427
会員権	4,100		
(3) 貸倒引当金(*3)	△550		
合計	3,550	3,650	100
(4) 長期借入金	(221,642)	(221,666)	(24)

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 敷金・保証金の「貸借対照表計上額」及び「時価」には、敷金・保証金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額が含まれております。

(\*3) 会員権については、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。なお、会員権については貸借対照表において「投資その他の資産」の「その他」に含まれております。

(注) 1. 現金及び預金、売掛金、買掛金、未払金、未払法人税等及び未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

2. 市場価格のない株式等については、上表には含めておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当事業年度 (2023年3月31日)
非上場株式	182,500千円

### 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金(*)	1,073,322	—	—	—
売掛金	1,005,908	—	—	—
合計	2,079,230	—	—	—

(\*) 現金及び預金は、株式給付信託(J-ESOP) 別段預金を除いております。

### 4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	56,004	56,004	56,004	53,630	—	—
合計	56,004	56,004	56,004	53,630	—	—

#### (3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ所属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### ① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	337,960	—	—	337,960



② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金・保証金	－	41,035	－	41,035
会員権	－	3,650	－	3,650
長期借入金	－	221,666	－	221,666

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

敷金・保証金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

会員権

これらの時価は、相場価格等により測定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを、市場金利に当社のスプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

賞与引当金	48,632千円
資産調整勘定	23,883
株式給付引当金	13,185
未払事業税	12,907
未払法定福利費	8,509
未払経費	2,200
資産除去債務	1,939
会員権	1,267
その他	1,857
繰延税金資産小計	<u>114,384</u>
評価性引当額	<u>△ 3,409</u>
繰延税金資産合計	<u>110,975</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>△17,182</u>
繰延税金負債合計	<u>△17,182</u>
繰延税金資産の純額	<u>93,793</u>

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社ビジネスブレイン太田昭 和	被所有 直接 46.33%	営業上の取引 役員の兼任	自己株式の 取得 (注) 1	89,000	-	-
その他の 関係会社	兼松エレクトロ ニクス株式会社	被所有 直接 20.94%	営業上の取引 役員の兼任	商品、サー ビスの販売 (注) 3	617,431	売掛金及び 契約資産	196,014
						契約負債	512,010

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 2022年6月22日開催の当社第39回定時株主総会の決議に基づき、当社の親会社である株式会社ビジネスブレイン太田昭和から取得しております。取引価格は、2022年6月21日（当社第39回定時株主総会の前日）の東京証券取引所グロース市場における当社株式の最終価格であります。
2. 兼松エレクトロニクス株式会社は、2022年10月に当社株式を追加取得したことによりその他の関係会社となりました。上記取引金額は、その他の関係会社に該当することとなった以降の取引を集計しております。
3. 取引金額その他取引条件は、当社と関係を有しない会社との取引と同様に、取引条件等を総合的に勘案し、交渉の上決定しております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 236円26銭
- (2) 1株当たりの当期純利益 72円20銭

(注) 1株当たりの純資産額及び1株当たりの当期純利益は、2022年11月1日付で実施した株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して、それぞれを算定しております。

## 10 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 11. 収益認識に関する注記

### (1) 収益の分解情報

(単位：千円)

事業ドメイン	サービス部門	売上高
コンサルティング	コンサルティングサービス	714,691
	脆弱性診断サービス	677,520
	計	1,392,212
教育	セキュリティ訓練	482,911
	教育講座	546,601
	計	1,029,513
セキュリティソリューション		1,821,408
ITソリューション		1,314,888
顧客との契約から生じる収益		5,558,022
その他の収益		—
外部顧客への売上高		5,558,022

### (2) 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当事業年度および翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産および契約負債の期首残高及び期末残高は、以下のとおりであります。

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権（売掛金期首残高）	844,782千円
顧客との契約から生じた債権（売掛金期末残高）	1,005,908
契約資産（期首残高）	143,300
契約資産（期末残高）	204,966
契約負債（期首残高）	985,780
契約負債（期末残高）	1,259,269

契約資産は、主にコンサルティングやセキュリティ訓練サービス等に関する顧客との契約について、期末日時点で履行義務を充足しているものの未請求のサービスに係る対価に対する当社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主にセキュリティソリューション事業に含まれるセキュリティ製品および運用サービス等について、顧客との契約に基づき当社が義務の履行を予定して支払いを受けた金額のうち、期末時点において履行義務を充足していない残高であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。当事業年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は689,680千円であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

未充足の履行義務は、当事業年度末において1,259,269千円であります。当該履行義務は、主にセキュリティ製品および運用サービスの提供に関するものであり、期末日後1年以内に約80%、残り約20%が期末日後1年超で収益として認識されると見込んでおります。

なお、主にコンサルティングやセキュリティ訓練サービス等については、当初に予想される契約期間が概ね1年以内となるため、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、注記の対象に含めておりません。